



平成30年8月2日

各 位

会 社 名 トレイダーズホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 金丸 勲
(JASDAQ・コード 8704)
問合せ先 執行役員 財務部長 朝倉 基治
(TEL 03-4330-4700 (代表))

(訂正・数値データ訂正) 「平成30年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成29年11月14日に開示いたしました「平成30年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯及び理由

訂正の経緯及び理由につきましては、本日付「平成30年3月期有価証券報告書の提出及び過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書等の提出並びに過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所には下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

以 上



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 トレーダーズホールディングス株式会社
 コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 朝倉 基治 TEL 03-4330-4700
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,109	△31.7	979	△8.2	△664	—	△767	—	△3,067	—
29年3月期第2四半期	1,625	41.4	1,066	△7.0	△622	—	△664	—	△665	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △3,067百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △673百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	<u>△36.06</u>	—
29年3月期第2四半期	△8.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	<u>14,007</u>	<u>△7</u>	<u>△0.2</u>	<u>△0.35</u>
29年3月期	14,702	2,679	18.0	31.65

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 △29百万円 29年3月期 2,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成30年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,150	7.1	△840	—	△1,040	—	△1,650	—	△19.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	86,323,736株	29年3月期	83,759,061株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	14,486株	29年3月期	14,486株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	85,063,325株	29年3月期2Q	78,517,885株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、依然として個人消費は力強さに欠け、欧米の政策不安や世界的な地政学的リスクの高まりが日本経済へ悪影響を及ぼすことが懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。一方、海外景気は先進国を中心に緩やかな回復傾向が続きました。

外国為替市場におきましては、平成29年7月に1米ドル=112円台前半で始まった米ドル/円相場は、緩やかな変動を繰り返し、総じて狭いレンジ内での動きに終始し、当第2四半期末は1米ドル=112円47銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業の1つである外国為替取引事業は、子会社トレイダーズ証券株式会社(以下「トレイダーズ証券」といいます。)において、『みんなのFX』(外国為替証拠金取引)、『みんなのバイナリー』(外国為替オプション取引)、『みんなのシストレ』(自動売買ツールを利用した外国為替証拠金取引)及び『みんなのオプション』(外国為替オプション取引)のサービスをお客様に提供し収益拡大を図るとともに、6月には海外の金融商品取引業者等や、国内の超高速取引業者、大口で取引を行う個人投資家向けのリクイディティ(流動性)供給サービス『TRADERS LIQUIDITY』をサービスインし、収益源を多様化することでさらなる収益確保を図ってまいりました。当第2四半期連結累計期間のトレーディング損益は外国為替相場が穏やかな動きであったことから前年同期を下回り、1,020,117千円(前年同期比79,645千円減、7.2%減)にとどまりました。

一方、子会社株式会社ZEエナジー(以下「ZEエナジー」といいます。)が営む再生可能エネルギー関連事業は、『安曇野バイオマスエネルギーセンター』、『もがみまち里山発電所』及び『かぶちゃん村森の発電所』における木質バイオマスガス化発電装置の今夏の本格稼働に向けて、運転調整及び改修作業に注力してまいりました。しかしながら、上記案件のうち『安曇野バイオマスエネルギーセンター』については、発注者であるエア・ウォーター株式会社より契約解除の通知を7月31日に受領したため、現在は『安曇野バイオマスエネルギーセンター』にある木質バイオマスガス化発電装置は撤去を行い次回の案件に再利用する予定です。なお、『もがみまち里山発電所』については、7月18日に電力会社に対する売電を開始いたしました。今後は、『もがみまち里山発電所』設備の稼働状態や売電状況を精査しながら、発電装置としてのより一層の最適化・稼働の効率化(定格出力の継続運転)を図るため、必要な改修を断続的に行ってまいります。なお、当第2四半期連結累計期間は、上記の各既存案件の取組みが継続していたことから新規案件の受注はなく、完成工事高は、49,584千円(前年同期比445,688千円減、90.0%減)にとどまりました。

以上の結果、受入手数料・その他の売上高等を含む営業収益合計は、1,109,610千円(前年同期比515,783千円減、31.7%減)となり、金融費用、完成工事原価等を差し引いた純営業収益合計は、979,325千円(前年同期比87,155千円減、8.2%減)と前年同期を下回りました。

一方、販売費及び一般管理費は、人員増強などにより人件費が474,633千円(前年同期比41,487千円増、9.6%増)と増加したものの、外国為替取引事業の収益に連動するシステム利用料が減少したため、不動産関係費が419,677千円(前年同期比11,229千円減、2.6%減)に減少したこと、また、広告宣伝費が減少したため、取引関係費が397,382千円(前年同期比54,027千円減、12.0%減)に減少したこと等により1,643,442千円(前年同期比45,905千円減、2.7%減)と前年同期より減少しました。

その結果、営業損益は、前年同期を41,249千円下回り、664,116千円の営業損失(前年同期は、622,866千円の営業損失)となりました。

営業外費用は、借入金の増加により支払利息が増加し53,988千円(前年同期比29,676千円増、122.1%増)となったこと及び資金調達費用24,898千円を計上したこと並びに持分法による投資損失が27,523千円(前年同期比15,883千円増、136.5%増)となったこと等により、112,815千円(前年同期比60,782千円増、116.8%増)となりました。

その結果、経常損益は前年同期を102,762千円下回り、767,761千円の経常損失(前年同期は、664,999千円の経常損失)となりました。

特別利益は、計上がなかった(前年同期は5,217千円)一方、特別損失は、上記『安曇野バイオマスエネルギーセンター』の木質バイオマスガス化発電装置製造の契約解除に伴う契約解除損失として628,213千円及び第3四半期以降に発生が見込まれる同装置の撤去費用等を契約解除損失引当金繰入額として14,029千円計上したこと、さらに、ZEエナジーを完全子会社化する際に発生したのれんについて、同社の業績が当初策定の計画を下回って推移していること等を勘案して今後の事業計画を見直し回収可能価額を検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったと判断し、のれんの減損を行うとともに固定資産の減損を行い、減損損失1,647,721千円の計上を行ったこと等から2,294,938千円(前年同期比2,291,753千円増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期を2,401,763千円下回り、3,067,611千円の損失(前年同期は、665,848千円の損失)となりました。各報告セグメントの事業の状況は以下のとおりです。

(金融商品取引事業)

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は1,023,630千円(前年同期比81,186千円減、7.3%減)、セグメント損益は225,077千円の損失(前年同期は222,916千円の営業損失)となりました。

なお、外国為替取引事業の当第2四半期連結会計期間末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数 298,525口座(前連結会計年度末比 11,442口座増)

預り資産 12,341,415千円(前連結会計年度末比 56,631千円増)

(再生可能エネルギー関連事業)

ZEエナジーが営む当セグメントの営業収益は51,801千円(前年同期比450,073千円減、89.7%減)、セグメント損益は241,091千円の損失(前年同期は265,351千円の営業損失)となりました。

(システム開発・システムコンサルティング事業)

子会社株式会社Nextop.Asia(以下、「Nextop.Asia」といいます。)が営む当セグメントの営業収益は243,144千円(前年同期比21,241千円増、9.6%増)となったものの、102,930千円のセグメント損失(前年同期は121,505千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して694,658千円減少し14,007,857千円となりました。これは主に、現金及び預金が302,708千円増加、たな卸資産が509,861千円増加、外国為替取引にかかる顧客分別金信託が139,000千円増加した一方、固定資産の減損等により有形固定資産が35,606千円減少、のれんの償却および減損によりのれんが1,746,465千円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,992,151千円増加し14,015,615千円となりました。これは主に、外国為替受入証拠金が462,140千円増加、短期借入金が1,595,645千円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,686,809千円減少し7,758千円の債務超過となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失が3,067,611千円となったこと等によるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、1,477,651千円の支出超過となりました。これは主に、預り金及び受入保証金の増加(+544,451千円)、減価償却費67,263千円及びのれん償却額144,845千円、減損損失1,647,721千円の資金増加があったものの、税金等調整前四半期純損失3,062,700千円、契約解除に伴う資金減少601,381千円(契約解除損失628,213千円、契約解除損失引当金繰入額14,029千円、契約解除損失の支払額△1,243,624千円)、顧客分別金信託への差入金増加(△139,000千円)等の要因により資金が減少したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、114,721千円の支出超過となりました。これは主に、無形固定資産の取得による111,643千円の支出等により資金が減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、1,894,224千円の収入超過となりました。これは主に、短期借入金の純増1,595,680千円及び株式の発行による収入312,417千円により資金が増加したものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して302,708千円増加し821,105千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年8月10日公表の予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,397	821,105
たな卸資産	1,107	<u>510,969</u>
材料貯蔵品	二	<u>503,000</u>
商品	1,107	—
仕掛品	—	7,968
預託金	10,778,083	10,917,085
顧客分別金信託	10,773,000	10,912,000
その他の預託金	5,083	5,085
トレーディング商品	30,185	298
短期差入保証金	449,694	510,706
外国為替差入証拠金	429,694	479,275
その他の差入保証金	20,000	31,430
その他	<u>188,490</u>	<u>265,063</u>
貸倒引当金	△6,891	△6,863
流動資産計	<u>11,959,067</u>	<u>13,018,364</u>
固定資産		
有形固定資産	68,032	<u>32,425</u>
建物	60,503	<u>46,872</u>
減価償却累計額	△29,654	<u>△30,352</u>
建物(純額)	30,848	<u>16,520</u>
機械装置及び運搬具	19,299	<u>18,211</u>
減価償却累計額	△17,884	<u>△17,120</u>
機械装置及び運搬具(純額)	1,415	<u>1,091</u>
工具、器具及び備品	58,645	<u>57,115</u>
減価償却累計額	△44,087	<u>△45,434</u>
工具、器具及び備品(純額)	14,558	<u>11,680</u>
土地	17,606	<u>0</u>
リース資産	184,515	184,515
減価償却累計額	△180,911	△181,381
リース資産(純額)	3,603	<u>3,133</u>
無形固定資産	2,541,624	<u>833,931</u>
ソフトウェア	308,486	<u>457,154</u>
のれん	2,033,709	<u>287,243</u>
その他	199,428	<u>89,534</u>
投資その他の資産	120,980	112,701
投資有価証券	56,405	49,679
長期立替金	262,766	239,900
その他	63,209	62,156
貸倒引当金	△261,401	△239,034
固定資産計	<u>2,730,636</u>	<u>979,058</u>
繰延資産		
開業費	12,750	10,397
その他	60	36
繰延資産計	<u>12,811</u>	<u>10,433</u>
資産合計	<u>14,702,515</u>	<u>14,007,857</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	34,580	31,008
預り金	33,725	101,334
顧客からの預り金	660	66,938
その他の預り金	33,065	34,395
受入保証金	10,620,985	11,097,828
外国為替受入証拠金	10,620,985	11,083,126
その他の受入保証金	—	14,702
短期借入金	625,424	2,221,070
1年内返済予定の長期借入金	150,521	118,512
リース債務	880	912
未払法人税等	17,456	17,735
契約解除損失引当金	—	14,029
その他	<u>370,748</u>	250,337
流動負債計	<u>11,854,322</u>	13,852,768
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	79,365	97,933
リース債務	2,869	2,404
退職給付に係る負債	26,710	27,293
その他	10,197	35,214
固定負債計	<u>169,141</u>	162,846
負債合計	<u>12,023,464</u>	14,015,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,048,947	4,242,113
資本剰余金	5,313,717	5,506,883
利益剰余金	<u>△6,706,296</u>	<u>△9,773,908</u>
自己株式	△3,167	△3,167
株主資本合計	<u>2,653,200</u>	<u>△28,079</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	143
為替換算調整勘定	△2,775	△1,866
その他の包括利益累計額合計	<u>△2,569</u>	<u>△1,722</u>
新株予約権	27,427	21,655
非支配株主持分	991	388
純資産合計	<u>2,679,050</u>	<u>△7,758</u>
負債・純資産合計	<u>14,702,515</u>	<u>14,007,857</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	7,388	6,338
トレーディング損益	1,099,762	1,020,117
金融収益	493	534
完成工事高	495,273	49,584
その他の売上高	17,634	30,081
その他	4,842	2,955
営業収益計	<u>1,625,394</u>	<u>1,109,610</u>
金融費用	5,246	3,008
完成工事原価	524,966	87,207
その他の原価	28,700	40,069
純営業収益	<u>1,066,480</u>	<u>979,325</u>
販売費及び一般管理費		
取引関係費	451,409	397,382
人件費	433,145	474,633
不動産関係費	430,906	419,677
事務費	41,815	28,369
減価償却費	54,539	67,263
のれん償却額	166,576	144,845
租税公課	73,729	67,231
その他	27,855	44,039
貸倒引当金繰入額	9,368	—
販売費及び一般管理費合計	<u>1,689,347</u>	<u>1,643,442</u>
営業損失(△)	<u>△622,866</u>	<u>△664,116</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,064	203
投資事業組合運用益	212	2,590
償却債権取立益	1,053	373
その他	7,569	6,002
営業外収益合計	<u>9,900</u>	<u>9,170</u>
営業外費用		
支払利息	24,312	53,988
資金調達費用	—	24,898
持分法による投資損失	11,639	27,523
開業費償却	2,129	2,271
貸倒引当金繰入額	10,000	—
その他	3,951	4,133
営業外費用合計	<u>52,033</u>	<u>112,815</u>
経常損失(△)	<u>△664,999</u>	<u>△767,761</u>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	217	—
投資有価証券売却益	5,000	—
特別利益計	<u>5,217</u>	<u>—</u>
特別損失		
固定資産除却損	3,185	—
減損損失	—	<u>1,647,721</u>
契約解除損失	—	<u>628,213</u>
契約解除損失引当金繰入額	—	14,029
投資有価証券評価損	—	4,974
特別損失計	<u>3,185</u>	<u>2,294,938</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△662,967</u>	<u>△3,062,700</u>
法人税、住民税及び事業税	3,799	5,507
法人税等合計	3,799	5,507
四半期純損失(△)	<u>△666,767</u>	<u>△3,068,207</u>
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△918	△595
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	<u>△665,848</u>	<u>△3,067,611</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△666,767	<u>△3,068,207</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△268	△62
為替換算調整勘定	△6,621	900
その他の包括利益合計	△6,889	838
四半期包括利益	<u>△673,656</u>	<u>△3,067,369</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△672,487	<u>△3,066,765</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,169	△603

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△662,967	△3,062,700
減価償却費	54,539	67,263
のれん償却額	166,576	144,845
減損損失	—	1,647,721
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,000	—
持分法による投資損益(△は益)	11,639	27,523
受取利息及び受取配当金	△1,064	△203
支払利息	24,312	53,988
その他の営業外損益(△は益)	982	△807
資金調達費用	—	24,898
固定資産除却損	3,185	—
償却債権取立益	△1,053	△373
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,974
契約解除損失	—	628,213
契約解除損失引当金繰入額	—	14,029
トレーディング商品の増減額	△97,580	26,314
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,719	△6,860
売上債権の増減額(△は増加)	62,013	△11,056
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	1,539,000	△139,000
立替金の増減額(△は増加)	6,210	22,641
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△75,045	△61,011
その他の流動資産の増減額(△は増加)	109,692	25,450
その他の固定資産の増減額(△は増加)	7,354	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37,551	△22,395
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△1,506,605	544,451
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△329,797	△10,820
その他の流動負債の増減額(△は減少)	9,460	△84,208
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	△2,415
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△217	—
その他	26,456	1,319
小計	△626,079	△168,216
利息及び配当金の受取額	72	203
利息の支払額	△24,602	△54,759
法人税等の支払額	△15,423	△3,627
償却済債権の回収	1,053	373
契約解除損失の支払額	—	△1,243,624
その他の支出	—	△8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△664,979	△1,477,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,808	△4,925
無形固定資産の取得による支出	△116,490	△111,643
投資有価証券の取得による支出	△5,000	—
投資有価証券の売却による収入	13,183	4,737
関係会社株式の売却による収入	5,000	—
貸付金の回収による収入	75,030	—
その他	954	△2,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,130	△114,721

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	191,329	1,595,680
株式の発行による収入	21,450	312,417
長期借入れによる収入	75,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△82,675	△23,440
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,801	△432
その他	△250	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,052	1,894,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,642	856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△524,700	302,708
現金及び現金同等物の期首残高	986,751	518,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	462,051	821,105

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、資本金が193,166千円、資本準備金が193,166千円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,242,113千円、資本準備金が5,492,283千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対 する営業収益	1,104,817	495,273	20,424	1,620,515	4,878	1,625,394	—	1,625,394
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	—	6,601	201,478	208,080	14,594	222,675	△222,675	—
計	1,104,817	501,874	221,903	1,828,595	19,473	1,848,069	△222,675	1,625,394
セグメント利益 又は損失 (△)	△222,916	△265,351	△121,505	△609,772	△24,051	△633,824	10,957	△622,866

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額10,957千円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対 する営業収益	1,023,630	51,621	19,552	1,094,804	14,806	1,109,610	—	1,109,610
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	—	180	223,592	223,772	14,376	238,149	△238,149	—
計	1,023,630	51,801	243,144	1,318,577	29,182	1,347,760	△238,149	1,109,610
セグメント損失 (△)	△225,077	<u>△241,091</u>	△102,930	<u>△569,099</u>	△28,487	<u>△597,587</u>	△66,528	<u>△664,116</u>

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業、仮想通貨交換業等を含んでおります。

2. セグメント損失 (△) の調整額△66,528千円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、ZEエナジーが、エア・ウォーター株式会社との契約解除により撤去する発電装置を他の案件に移設し、再利用するため、関連装置・部品をたな卸資産として計上いたしました。また、「再生可能エネルギー関連事業」セグメントののれん及び固定資産を全額減損いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「再生可能エネルギー関連事業」において1,178,506千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「再生可能エネルギー関連事業」セグメントにおきまして、ZEエナジーを完全子会社化する際に発生したのれんについて、同社の業績が当初策定の計画を下回って推移していること等を勘案して今後の事業計画を見直し回収可能価額を検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなると判断し、のれんの減損を行うとともに固定資産の減損処理を行いました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1,647,721千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「再生可能エネルギー関連事業」セグメントにおきまして、ZEエナジーを完全子会社化する際に発生したのれんについて、同社の業績が当初策定の計画を下回って推移していること等を勘案して今後の事業計画を見直し回収可能価額を検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなると判断し、のれんの減損を行うとともに固定資産の減損処理を行いました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において1,601,620千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「海外金融商品取引事業」について量的な重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。